

令和 5 年度第 9 回庁議提案 審議・報告・その他

提出 日：令和 5 年 8 月 1 7 日

担当部・課：総務部管財課〔内線 4 0 8 2〕

会計課〔内線 6 8 3 2〕

① 件 名
請求書及び入札書等の押印の廃止について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>令和 3 年 1 月に本市が策定した「行政手続きに関する押印、書面規制等の見直し指針」において、入札書、見積書及び委任状（以下「入札書等」という。）や請求書については、押印を必要としていたが、令和 5 年 3 月 2 4 日に同指針を改定し、押印を存続する書類については、「地方自治法第 2 3 4 条第 5 項の規定により押印が義務付けられている契約書」及び「協議書、協定書、覚書」に限定したことから、入札書等及び請求書は、押印を廃止することが可能となった。</p> <p>【目的】</p> <p>各種取引に伴う請求書や契約事務に係る各種書類の押印を廃止し、D X 化推進に伴う各種書類の電子提出などを検討しながら、市民及び事業者の事務負担軽減を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>行政手続きに関する押印、書面規制等の見直し指針（令和 5 年 3 月 2 4 日改訂版）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 2 年 7 月 地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて （総務省自治行政局長通知）</p> <p>1 2 月 地方公共団体における押印見直しマニュアル（内閣府）</p> <p>令和 3 年 1 月 行政手続に関する押印、書面規制等の見直し指針の策定</p> <p>令和 5 年 3 月 行政手続に関する押印、書面規制等の見直し指針の改定 （指針名変更：書面規制、押印、対面規制の見直し指針）</p>
⑤ 主な内容
<p>1 押印を廃止する書類</p> <p>(1) 請求書（石巻市会計規則関連）</p> <p>(2) 入札書、見積書、委任状（石巻市契約規則関連）</p> <p>2 押印廃止の実施日</p> <p>(1) 令和 5 年 1 0 月 1 日以降に取引等により発行される請求書から実施する。</p> <p>(2) 令和 5 年 1 0 月 1 日以降に指名通知又は入札公告を行う入札及び見積依頼を行う随意契約から実施する。</p> <p>なお、押印を廃止した後に、押印された文書が提出された場合においても、有効なものとして取り扱うこととする。</p> <p>請求書については、押印廃止後、P D F ファイルを電子メールに添付しての提出を可能とする。</p>

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】 取引に係る請求行為や契約関係手続きにおける市民及び事業者の事務負担軽減が図られる。</p> <p>【市財政への負担】 なし</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
<p>押印の廃止・省略状況</p> <p>(1) 請求書 宮城県、仙台市、多賀城市、栗原市</p> <p>(2) 入札書等 仙台市</p> <p>※ 上記以外の他市においても、押印の廃止・省略に向け検討中である。</p>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<p>令和5年 9月 市ホームページ及びグループウェアにより周知 関係する例規の改正</p> <p>10月 押印廃止</p>
⑨ その他
<p>契約関連</p> <p>(1) 入札書等以外の契約事務に係る申請書等で、事務取扱上押印が不要と判断できるもの（別紙参照）についても併せて、押印を廃止することとする。</p> <p>(2) 今後、電子的な手段による提出方法について検討する。</p>

(別紙)

契約に係る業務において、入札書、見積書及び委任状以外で押印の廃止が可能な書類

- 1 入札・見積合せ関係
 - (1) 一般競争入札参加申請書（入札前・後資格審査用）
 - (2) 入札（見積合せ）辞退届

- 2 資格審査関係
 - ・ 手持ち工事の状況調書

- 3 契約関係
 - (1) 消費税課税・免税に関する届出書
 - (2) 契約保証に関する届出書
 - (3) 契約保証金現金納入届

- 4 業者登録関係
 - (1) 石巻市小規模契約希望者登録申請書
 - (2) 石巻市小規模契約希望者登録事項変更・取下届
 - (3) 競争入札参加資格申請書記載事項変更届
 - (4) 石巻市競争入札参加資格者登録抹消届

- 5 総合評価技術資料関係
 - ・ 災害時地域貢献申告書

- 6 低入札価格調査関係
 - ・ 誓約書

- 7 建設工事共同企業体関係
 - (1) 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書
 - (2) 経常建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

- 8 入札審査委員会関係
 - (1) 入札参加資格内申書
 - (2) 物品購入依頼書
 - (3) プロポーザル方式の実施に関する業務等概要
 - (4) プロポーザル方式の実施結果報告書